

日 誌 (昭和47年1月)

【国 内】

- 3日 ○政府、日米繊維政府間協定に本調印(46年11月号「要録」参照)
- 6日 ○政府、輸出前受け金受入れ規制の廃止等、為替管理規制の第2次緩和措置を実施(1月号「要録」参照)
- 8日 ○各地証券取引所、株式の信用取引委託保証金率を全銘柄につき引上げ(40→50%)
- 12日 ○政府、47年度一般会計予算政府案および財政投融资計画を決定(「要録」参照)
- 17日 ○東京証券取引所、三菱鉱業等20銘柄につき株式信用取引委託保証金のうち新たに20%の現金比率を設定
- 25日 ○政府、47年度税制改正要綱を閣議決定
- 28日 ○政府、「47年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定(1月号および本号「要録」参照)
- 29日 ○各地証券取引所、株式の信用取引委託保証金率を全銘柄につき引上げ(50→60%)。

【海 外】

- 1日 ○IMF、特別引出し権(SDR)の第3回配分を実施(総額2,951.5百万SDR、うち本邦分127.2百万SDR)
- 5日 ○オランダ、公定歩合の引下げを決定(5.0→4.5%、6日から実施)
○ベルギー、公定歩合の引下げを決定(5.5→5.0%、6日から実施)
- 7日 ○デンマーク、公定歩合を引下げ(7.5→7.0%、10日から実施)
- 12日 ○EEC委員会、通貨問題に関する提案を採択
○フランス、一連の景気支持策を閣議決定
- 13日 ○フランス、公定歩合の引下げを決定(6.5→6.0%、即日実施)
- 14日 ○EEC・米國、第2回通商交渉を開催
○フランス、市中銀行の一部貸出金利の引下げを実施
- 15日 ○EEC、ノルウェーと漁業問題で合意
○フランス銀行、再割引限度枠を撤廃
○イタリア、コロombo内閣総辞職
- 17日 ○米國西海岸港湾労組、ストに再突入
- 韓国、公定歩合(商手再割率16.0→13.0%)ならびに市中預貸金利を引下げ
- 18日 ○米國連邦預金保険会社、Bank of the Commonwealthの経営破たんに対する再建案を提示
- 20日 ○ニクソン米大統領、一般教書を議会に提出
- 21日 ○ベルギー、エイスケンス新内閣成立
- 22日 ○英国、アイルランド、デンマーク、ノルウェーの4か国、EEC加盟条約に調印(発効は73年1月1日)
- 24日 ○ニクソン米大統領、予算教書を議会に提出
○第2回目ソ定期協議開催(ソ連側、グロムイコ外相出席)
- 26日 ○西ドイツ、年次経済報告を閣議承認
- 27日 ○ニクソン米大統領、経済報告を議会に提出
○ニクソン米大統領、スタンス商務長官の辞任を承認、後任にピーターソン国際経済問題担当大統領特別補佐官を任命
- 31日 ○オーストリア、最低準備率の引上げ等流動性吸収策を決定(2月1日から実施)